

第97期 報告書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで



乾汽船株式会社

経営理念

国際海上輸送を通して人々の生活向上に貢献します。

基本経営方針

1. 様々なニーズに柔軟に対応し顧客に信頼される船舶運航業者を目指します。
2. 企業モラルの向上とコンプライアンスを尊重する企業風土を醸成します。
3. 透明性および効率性の高い経営で企業価値の向上を図ります。
4. 安全運航の徹底および海洋・地球環境の保全に努めます。

CONTENTS

- 株主の皆様へ 1
- 連結財務ハイライト 3
- 連結財務諸表 4
- 株式の状況 7
- 会社概要 8



株主の皆様へ

日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、平成24年度(2012年度)(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の当社の業績および事業につきましてご報告申し上げます。



乾汽船株式会社 代表取締役社長

乾 新悟

当期の業績

当連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)の世界経済を振り返りますと、米国では住宅市場が改善の動きを見せるなど緩やかながらも景気回復の基調にありましたが、ユーロ圏では過剰債務国の財政問題に端を発した財政金融問題の影響が大きく、依然としてマイナス成長が続いております。また中国では年度前半の景気減速を受けて金融財政両面での政策支援が出力されましたが、景気回復の勢いは弱く先行きには不透明感が残る状況となりました。日本経済は、年度の前半は海外経済の減速を背景として弱い動きとなりましたが、年度末にかけては円安を背景とした輸出の増加など持ち直しの動きが見られました。

当社の事業を取り巻く環境としましては、主力とするドライバルフハンディサイズ船の運賃・用船市況では、前期末からやや持ち直す動きがありましたが、4月以降はほぼ一貫して下げ続け

ました。年度末にやや回復したものの年度を通じた平均ではリーマンショック後の最安値水準に停滞致しました。平成21年から続く船舶の大量竣工は当連結会計年度も続き約300隻という大量の新造船が竣工致しましたが、高齢船の解撤処分も急速に進んだ結果、ハンディサイズ船の隻数としてはほぼ横ばいの結果となりました。隻数では横ばいでありましたが船型が大型化したことにより重量トンベースの船腹量は拡大しました。船腹量が拡大する一方で荷動きは停滞した結果、船腹の需給関係は緩み、前述の通り採算点を大幅に下回る厳しい市況となりました。

その中であって当社は、効率的な配船を引き続き追求すると共に、減速航海による燃料費の削減や国内諸経費の削減に努めました。市況の低迷による収益の減少をカバーするには至らず、当連結会計年度の営業損益は赤字となりました。

● 平成24年度連結業績

売上高	125億37百万円
経常損失	11億08百万円
当期純損失	37億37百万円

● 対米ドル円為替レート推移



※対米ドル円為替レート(公表相場TTMLレート)

● 燃料油価格推移



※日本、シンガポールは、当社燃料油主要補油地であります。

当連結会計年度の平均為替レートは82.40円/米ドル(前期は78.89円/米ドル)であり、また燃料油価格は平均US\$680/MT(前期はUS\$689/MT)となりました。連結会計年度末にかけ急速に円安が進んだものの、年度を通じた平均では歴史的な円高水準にあり、燃料油価格の高止まりとあいまって採算悪化に拍車をかける要因となりました。一方、外貨建資産・負債の期末評価替等があり、営業外収益で576百万円の為替差益を計上致しました。

厳しい経営環境の中、当社グループでは「シンガポールにおける連結子会社の設立」および「グループ保有船の代替計画の推進」を柱とした「事業構造改革」に取り組みました。「シンガポールにおける連結子会社の設立」につきましては、7月に、当社100%出資の現地法人(INUI SHIPPING (SINGAPORE) PTE. LTD.)をシンガポールに設立致しました。同社は、当地の地の利を活かした長期貸船事業による安定収益の確保と、事業の東京本社への一極集中によるリスクを分散させることを目的として設置されたものです。同社の事業開始にあたり、当社のパナマ連結子会社が所有する新鋭ハンディサイズ船2隻を売却致しました結果、固定資産売却損として2,401百万円を計上致しました。

一方、「グループ保有船の代替計画の推進」(新造船の建造資金確保を主眼とした第三者への老齢船の売却処分を指します)の一環として、当連結会計年度にて3隻の老齢船を処分致しました。所有不動産の売却とあわせ、固定資産売却益として1,001百万円を計上致しました。

また、足下の市況対比割高となっております定期用船について一部用船契約を解約し、564百万円の用船解約金を計上致しました。さらに、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討し、その全額を取り崩したことから、法人税等調整額438百万円を計上致しました。

これらの結果、連結売上高は12,537百万円(前期比984百万円減少)、営業損失は1,830百万円(前期比601百万円拡大)、経常損失は1,108百万円(前期比142百万円縮小)、当期純損失は3,737百万円(前期比2,976百万円拡大)となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、荷動きの回復には不透明感が残るものの、今期の運賃・用船市況を下押ししました新造船の大量竣工についてはピークを過ぎたと考えられることから、船腹の需給関係については漸次回復に向かうと予想しております。

市況の回復に加えて、運航船隊の拡大、為替レートの改善効果を加えまして、次期の売上については、前期比で50%超の伸びを見込んでおります。営業損益ベースでは依然として赤字の予想となりますが、これまでに取り組んで参りました事業構造改革の効果およびグループ保有船の代替計画に沿った老齢船の売却処分を含めて検討致しました結果、当期純利益については黒字回復を見込んでおります。

売上高	193億円
------------	--------------

経常損失	6億円
-------------	------------

当期純利益	2億円
--------------	------------

配当

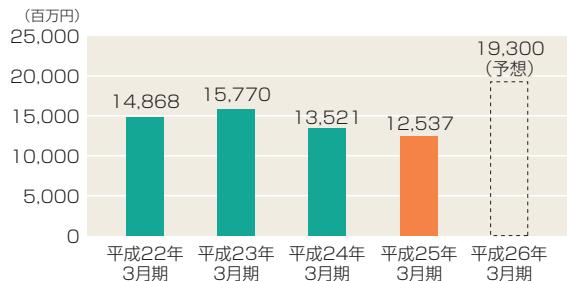
配当金については、配当性向を通期の当期純利益の20%を目安とし、資産の売却損益並びに投資計画を加味して利益配分することを基本方針としております。この基本方針に基づき当期の配当につきましては、今年度決算において非常に厳しい事情環境の下、当期純損失を計上することになりましたことから、誠に遺憾ながら、当期の期末配当を見送らせて頂くこととなりました。

次期につきましては、上述の通り当社を取り巻く環境が引き続き厳しく見通しが不透明であることから、現段階では未定とさせていただきます。

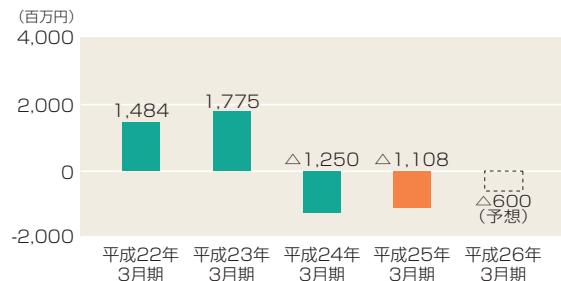
見通しに関する注意事項

本報告書の記載事項のうち、将来の業績等に関する見通しは歴史的事実ではありません。現在入手可能な情報に鑑み、資料作成時における一定の前提ならびに当社の判断に基づいて作られておりますので、実際の業績は、既知または未知の不確定要素により、見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご了承ください。

売上高



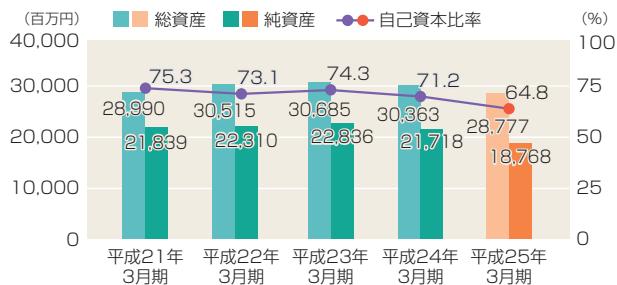
経常利益



当期純利益 / 1株当たり当期純利益

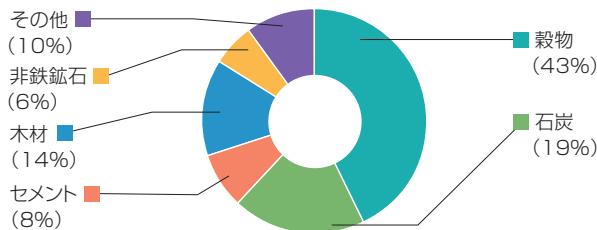


総資産 / 純資産 / 自己資本比率



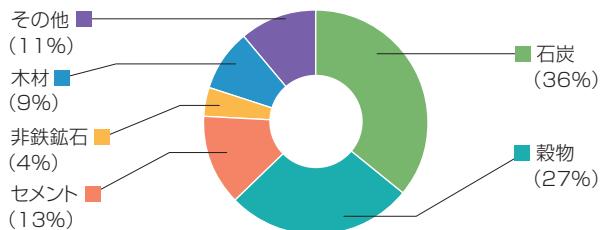
主要貨物別売上高構成比

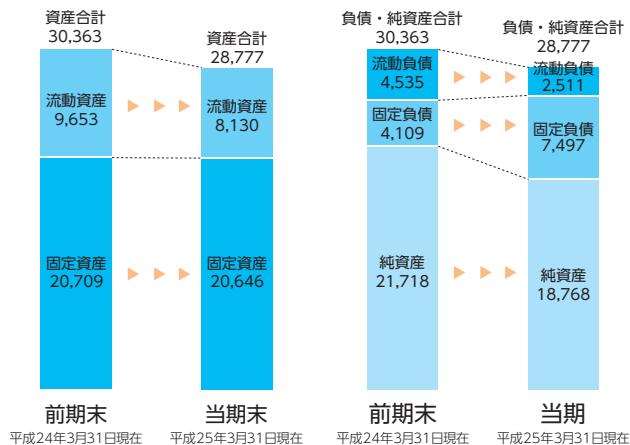
当期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)



主要貨物別輸送量構成比

当期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)





連結貸借対照表 (要旨)

(単位: 百万円/端数切捨て)

科 目	当期末 平成25年3月31日現在	前期末 平成24年3月31日現在
(資産の部)		
流 動 資 産	8,130	9,653
固 定 資 産	20,646	20,709
有 形 固 定 資 産	14,479	16,082
無 形 固 定 資 産	99	25
投 資 そ の 他 の 資 産	6,066	4,601
資 産 合 計	28,777	30,363
(負債の部)		
流 動 負 債	2,511	4,535
固 定 負 債	7,497	4,109
負 債 合 計	10,009	8,644
(純資産の部)		
株 主 資 本	17,577	21,315
資 本 金	3,351	3,351
資 本 剰 余 金	2,098	2,098
利 益 剰 余 金	12,133	15,871
自 己 株 式	△6	△6
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	1,082	305
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	127	△564
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△136	10
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,091	859
新 株 予 約 権	108	97
純 資 産 合 計	18,768	21,718
負 債 ・ 純 資 産 合 計	28,777	30,363

増減Point

資産

前連結会計年度末に比べ1,585百万円減少の28,777百万円となりました。これは主に債券の満期償還とMMFの解約にともなう有価証券勘定の減少3,426百万円、現金及び預金の増加1,942百万円、長期性預金の増加690百万円、株式の購入および時価上昇にともなう投資有価証券の増加1,206百万円、ならびに船舶および保有不動産の売却等による有形固定資産の減少1,602百万円、未収還付法人税等の減少254百万円、繰延税金資産の減少406百万円などによるものです。

負債

前連結会計年度末に比べ1,364百万円増加の10,009百万円となりました。これは主に設備投資にともなう新規借入があったため長短借入金合わせて762百万円の増加、繰延税金負債の増加912百万円等によるものです。

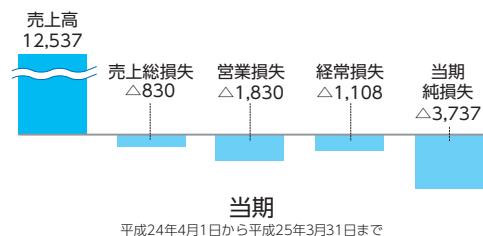
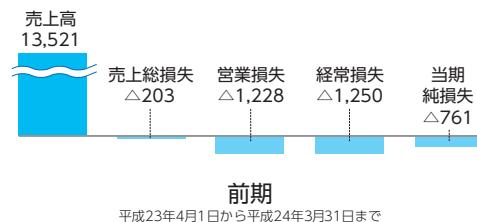
純資産

利益剰余金で3,737百万円の減少、その他の包括利益累計額合計が776百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,950百万円減少の18,768百万円となりました。

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円／端数切捨て）

科 目	当 期	前 期
	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
売上高（海運業収益及び その他の営業収益）	12,537	13,521
売上原価（海運業費用及び その他の営業費用）	13,368	13,725
売上総損失（△）	△830	△203
一般管理費	999	1,024
営業損失（△）	△1,830	△1,228
営業外収益	970	289
営業外費用	247	311
経常損失（△）	△1,108	△1,250
特別利益	1,003	89
特別損失	3,189	7
税金等調整前当期純損失（△）	△3,294	△1,167
法人税、住民税及び事業税	4	4
法人税等調整額	438	△410
当期純損失（△）	△3,737	△761



増減Point

営業損失

営業損失は、昨年同様、用船市況の低迷や、円高の継続、燃料価格の高止まり等により、18.3億円（前期は12.2億円の営業損失）となりました。

営業外収益

期中後半の円安の影響により、為替差益が発生し9.7億円（前期は2.8億円）となりました。

特別利益

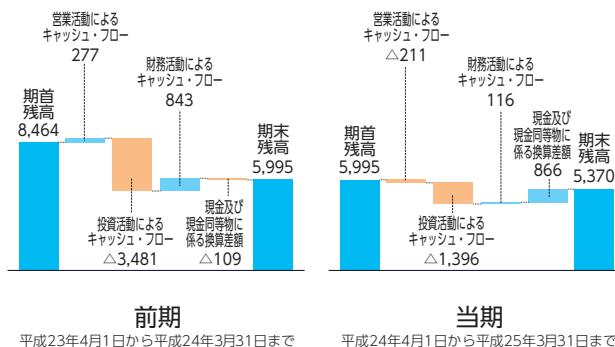
当期は、社船売却益などにより、10億円（前期は8.9億円）となりました。

当期純損失

当社船舶2隻を平成24年7月に設立したシンガポール子会社に移管した為、37億円（前期は7.6億円）となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位：百万円/端数切捨て)

科 目	当期 平成24年 4月1日から 平成25年 3月31日まで	前期 平成23年 4月1日から 平成24年 3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△211	277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,396	△3,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	116	843
現金及び現金同等物に係る換算差額	866	△109
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△624	△2,469
現金及び現金同等物の期首残高	5,995	8,464
現金及び現金同等物の期末残高	5,370	5,995



増減Point

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により減少した資金は211百万円(前連結会計年度は277百万円の資金増加)となりました。前述のとおり運賃市況低迷による営業収入の減少に加え、用船解約金564百万円を支払ったこと等により、営業キャッシュフローはマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により増加した資金は116百万円(前期比726百万円の減少)となりました。これは設備投資資金の新規借入2,721百万円等による増加、長期借入金の返済2,604百万円による減少です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は1,396百万円(前期比2,084百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産売却による収入1,282百万円、投資有価証券の償還834百万円等による増加、新造船の建造を中心とした有形固定資産の取得による支出2,729百万円、定期預金の預入による支出686百万円等の減少によるものです。

HPのご案内

<http://www.inuishop.co.jp/>

ホームページでは、当社に関するさまざまな情報をご覧いただけます。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスをお願いいたします。



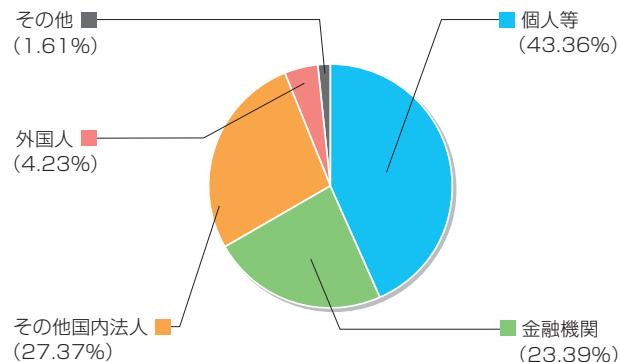
株式の状況

- 発行可能株式総数 …………… 100,000,000株
- 発行済株式総数 …………… 29,429,335株
- 株主数 …………… 12,158名
- 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社商船三井	2,800	9.51
乾光海運株式会社	1,402	4.76
東京海上日動火災保険株式会社	1,400	4.75
乾 英文	1,249	4.24
三井住友海上火災保険株式会社	1,150	3.90
尾道造船株式会社	1,000	3.39
株式会社愛媛銀行	683	2.32
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジエイピーアール デイ アイエスジー エフイー-エイシー	572	1.94
株式会社三井住友銀行	520	1.76
イヌイ倉庫株式会社	510	1.73

※持株比率は自己株式(19,460株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況(株式数比率)



株主メモ

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	(定時) 3月31日 (臨時) あらかじめ公告する一定の日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎ 0120-782-031 (受付時間 平日9:00~17:00) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告によります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 <公告掲載ホームページアドレス> http://www.inuishop.co.jp/

株式に関するお手続きについてのご案内

- 株式に関するお手続き(配当金の振込先の指定等)は次の通りとなっております。
 - ①証券会社の口座に記録されている株式を保有の株主様
口座を開設されているお取引の証券会社にお問合せください。
 - ②特別口座に記録されている株式を保有の株主様
三井住友信託銀行株式会社にお問合せください。
☎ 0120-782-031 (受付時間 平日9:00~17:00)
ウェブサイト <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
- まだお受取りになられていない配当金に関するご照会等は、いずれの株主様も三井住友信託銀行株式会社にお問合せください。

<特別口座について>

特別口座とは、株券電子化までに証券保管振替機構に預託されなかった株式について、株主様の権利保全のために、当社が株主名簿上の名義で三井住友信託銀行株式会社に開設した口座をいいます。この特別口座に記録された株式を売却するには、あらかじめ証券会社にご本人の取引口座を開設し、株式の残高を振替える必要があります。

会社概要

商号	乾汽船株式会社 INUI STEAMSHIP CO.,LTD.
本社	〒103-0023 東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号 岡本ビル
設立	昭和8年10月21日
資本金	33億5,168万2,819円
従業員数 (連結)	陸上:39名 海上:8名 合計:47名

役員

代表取締役 取締役社長	乾 新 悟
代表取締役 常務取締役	阿 部 健 二
取 締 役	前 田 哲 也
取 締 役	正 田 晶 彦
取 締 役	乾 隆 志
取 締 役(社外取締役)	朝 原 登
常勤監査役(社外監査役)	高 橋 幸一郎
監 査 役(社外監査役)	上 谷 佳 宏
監 査 役(社外監査役)	濱 根 義 和

運航船腹／建造予定船腹

	船 名	重量トン(K/T)	竣工年
社 船	KEN SHO	23,581	平成7年
	KEN ZUI	23,564	平成8年
	KEN UN	23,638	平成8年
	KEN KOKU	23,647	平成8年
	KEN SAN	24,102	平成9年
	KEN TEN	24,086	平成9年
	KEN YU	24,115	平成11年
	KEN GOH	31,939	平成13年
	KEN RYU	31,949	平成14年
	KEN MEI	29,734	平成15年
	KEN HOU	29,699	平成16年
	KEN TOKU	29,678	平成17年
	KEN REI	31,866	平成18年
	KEN SEI	31,771	平成22年

	船 名	重量トン(K/T)	竣工年
用船	10隻		
建造予定	未定(社船)	37,000	平成25年
	未定(社船)	37,000	平成25年



海運業の

豆知識

Vol.2

小麦と船

我々、日本人が日常よく口にする、うどん、パン、パスタ。それらの原料である小麦粉は9割弱を輸入に頼っています。
うどんはオーストラリア産、パンはアメリカ産や、オーストラリア産、パスタなどはカナダ産など、特性によって産地も様々です。
当社の船は、小麦を輸送するのに最適な船型を揃えています。
それらの国々から小麦を輸送してみなさんの食卓に届けるお手伝いをしています。

環境方針



乾汽船株式会社は、国際海上貨物運送業として、地球環境を守りながら社会の発展に貢献していくため、以下の事項を環境方針として掲げます。

- (1) 海難事故による海洋汚染の重大性を自覚し、環境保全並びに環境汚染の予防に努めます。
- (2) 環境に関する国際条約、法規制、条例、その他必要に応じて自主的に規定した環境保全基準を適確に順守します。
- (3) 私たちの業務が環境に与える影響が如何に大きいかを自覚し、地球温暖化を含め環境問題の解決に向けて、環境マネジメントシステムを継続的に改善し環境パフォーマンスの向上に努めます。
- (4) 環境目的及び目標の達成度を確実にするため、環境方針を含む環境マネジメントシステムの定期的見直しを行います。
- (5) 私たちは、環境マネジメントシステムに適合する環境教育の実施により、環境に対する意識の向上に努めます。
- (6) 当社の環境方針、環境保全活動は全社員、関係会社、取引先会社の人々へも周知され、一般の人々も当社のウェブサイトにより入手できます。

事業継続マネジメント方針/目的



当社は予想される災害や事件・事故等による人的・物理的被害を最小限に抑え、必要となる事業の継続及び速やかな復旧を実現することにより、企業としての社会的責任を果たすとともに、各ステークホルダーに信頼される船舶運航業者となることを目的とする。



乾汽船株式会社

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号 岡本ビル
TEL 03-3548-3270